1	基礎情報	報										
Г	事業名 (子事業名)				屋外広	告物事務費			所属部等	都市みらい部	事業番号	201
	予算区分				経常	'経費事業			所属課等	都市計画課		
r	予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目 05	親事業 465	子事業	10	所属係等	都市計画係		
2	計画(F	Plan)				į		<u>:</u>				
Γ	*· \	8//	基本政策		//////////////////////////////////////				事	業業区分	令和7年度予	
	総合計画体系		基本施策		自動表示				○ 国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
			単位施第		自動表示				◉ 県の制度によ	ここ る義務的事業	報酬	2, 178
		0	単年度の	のみ	● 単年度繰返	. (開始年度 1	4 年月	文///// 度)	○ 市の制度によ	くる義務的事業	職員手当等	835
	事業の期間	0	期間限	定複	数年度(~	年度)		○ 施設等維持管	管理事業	共済費	543
									(補助金等交付	丁事業	旅費	74
									○ 協議会等の負	担金	需用費	13
									○ その他の事業	ŧ	負担金、補助及び交	付金 3
	事業概要				る許認可事務 神奈川県屋外広告\$	勿条例の周知啓発			根	拠法令等		
									屋外広告物法 神奈川県屋外広告	土枷冬间		
										n 初来例 に関する条例(神奈川		
									厚木市手数料条件	列	合計	3, 646
目的	対象(誰を・何を	屋夕	卜広告物	掲出	者	意図 (どうしたいか)			この他関係法令に基 日を図る。	基づき、適正な屋外広	告物の表示を誘導す	ることにより、良
-	(BE 2 17) 6					(2)0/20 %	71.676	B)C * > /E 1 E	1000			
	手段 (どうやって)	屋夕	卜広告物	に係	る許可制度の周知、	啓発を行うほか、市内	内のパトロ	ュールを	通じて違反広告物	に対する是正指導及び	簡易除却を行う。	
_		_	現状把排	屋•5	実施 (Do) へ							
3	現状把持											
(1)事業費	・指標	の推移	3				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
H						国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
						県支出金	千円					
					財源内訳	地方債		千円				
		事	業費			その他		千円	14	4 37	41	41
	左即					一般財源		千円		3, 117	3, 605	3, 605
	年間 トータル			,	事	事業費計(A)		千円	14	3, 154	3, 646	3, 646
	コスト					業務に必要な人	(I	人	2. 6	3 2.5	2.5	2. 6
		J	、件費		正規職員	延べ業務時間(年)	時間	2, 400	2,360	2, 350	2, 400
			.,, ,			平均人件費(年	E)	千円	8, 646		8, 884	8, 884
						(件費計 (B)		千円	22, 307		21, 766	22, 921
F				<u> </u>	(A) + ((B)		千円	22, 321	25, 186	25, 412	26, 567
対象	象数の推移		方向	\rightarrow	屋夕	卜広告物許可件数		件	448	387	371	448
	助指標	,	方向	\rightarrow	<u></u> 除	却件数	目標	枚	40	00 400	420	420
(1	怪常・その他)	,,,,,	,,,	777777777777777777777777777777777777777		実績	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	48	539		
	果指標 総合計画)											
\vdash							<u> </u>			<i> }} </i>	<i>[[]]</i>	X <i>44441111111</i>
(2) この事					1						
1		からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せら							
L	れているか	?										
2	れているか	年以内に			善や見直し等の内 を含む。)	屋外広告物の許可申記	青について	- 、紙べ·	ースで原本の提出	が必要な書類を除き、	電子メール等での抗	是出も可能とした。

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市及び大和市は、独自 条例により屋外広告物許可事務を行っている。また、本市を始めとする14市町村が神奈川県から事務委任を受け、神 奈川県条例による屋外広告物の許可事務を行っている。

評価	(Check

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	0	可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
ı	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	_	影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
ľ	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	○	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	成	R6活動指標 100.0 % R6成集指標////////////////////////////////////		指標の根拠	良好な景観を維持するため月2回程度の除却パトロールを実施しており、過去の実績を踏まえた除却件数を目標として設定した。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) - この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	許可制度の運用や違反広告物の除却活動を通じて、まちの景観の 維持、向上に寄与した。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	○●	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	既に最少限度の予算計上となっている。
性	② 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	見直し	理由	申請事務のデジタル化を推進することにより、業務効率の向上に つながるものと考えられる。
公平	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか?	ļ	なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		厚木市手数料条例に基づき、申請者に所要の手数料負担を求めて おり、受益者負担は公平であると考える。
性	① 制度の周知・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当		市ホームページによる広報や、キャンペーンの実施を通じて周知 に努めている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	(1)事業権税の計画及び見直じの区方														
Г	Ę	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
 		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
次評		女彐	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効年任 先直じ	88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全的记	区	公平性 妥当	00	女以音	⊌	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝压	X =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	지구대 젖크	%			委託・指定管理		その他
1	0 / +U /	V =m / -	レフ人仏の	U- 40				-							

(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今制度の性質上、申請は紙ベースが主体であり、電子化を始めとする業務の効率化が課題である。 なり、電子化を始めとする業務の効率化が課題である。	・申請事務、手数料決済事務の電子化を検討する。	

総評(Follow)へ

6 総評 (Follow)

		平 価										
1 2	/// H RF 254		XII BOOMS 7 X									
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		新庁舎への移転を見据え、紙資料の保管場所が少なくなることから、手続の電子化を推進すること。また、屋内広告物の対応に係る研究も併せて行うこと。									

1 基礎情報	极												
事業名 (子事業名)		都ī	市計画事務経費	t			所属部等	都市みらい部	事業番号	202			
予算区分			経常経費事業				所属課等	都市計画課					
予算科目	会計 01	款 40 項 20 目	05 親事業	800	子事業	10	所属係等	都市計画係 まちづくり政策係					
2 計画 (P	lan)												
	///基本政策	新////////////////////////////////////	彖////////				:	——————————— 事業区分	令和7年度	予算現額の内訳			
総合計画体系	基本施制	自動表	氖/////////////////////////////////////				● 国の制度に	 よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)			
	単位施設	食 // // 自動表					○ 県の制度に	よる義務的事業	報償費	30			
	〇 単年度	_		·///////	<u>//////</u> 月 年』	<u>//////</u> 隻)		よる義務的事業	旅費	94			
事業の期間			(~		年度)		○ 施設等維持		需用費	2, 278			
	797147162	~ IX M + IX			+127		(補助金等交		後務費	1, 500			
							○協議会等の		委託料	2, 575			
	· 都市計画	iの決定等に関する i法(開発許可制度を	事務 を除く)の相定	にトス居出	. 許可与	なに関す			使用料及び賃借				
事業概要	る事務		E PAR CO / VANEARE	にその田田	1 11 7	ナ(C 大) リ		************************************	負担金、補助及びる				
争未似安	・公有地の	法に関する事務 拡大の推進に関する		出等に関す	る事務		11	で、	貝担亚、補助及びメ	50 			
		計画法に関する届 デルの運用・保守	口書の栓田事務				都市計画法 生産緑地法						
								推進に関する法律	A =1	11.070			
					1				合計	11, 076			
目 対象的 (誰を・何を)	市		意図 (どうした		都市計	画マスタ	'ープラン等に基	づき、地域が持つ特性	をいかした計画的な	まちづくりを進め			
H) (BEE P) E.	<u></u>		(2)0/2	.0 75 7	0.								
手段 (どうやって)	関係機関と	の協議、都市計画に	に係る各種手続の	実施、都市	計画決定	官図書の	電子化等						
	TB 华 Hr	中本 (Da) A											
3 現状把握	現状形: 星・実施 ([握・実施(Do)へ Do)		-			_	_		_			
						単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
(1)事業費	・指標の推移	5					(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			<u></u>	国庫支出金		千円			-				
				県支出金									
	事業費	財源内部		地方債		千円			101				
				その他		千円	18		134	134			
年間				一般財源		千円	6, 91	·	10, 942	15, 942			
トータル コスト			事業費計(A			千円	7, 09		11, 076	16, 076			
				に必要な人		人	2.		2.0	2. 0			
	人件費	正規職員		美務時間 (年		時間	1, 84		1, 840	1, 840			
				人件費 (年))	千円	8, 64		8, 884	8, 884			
			人件費計(B)		千円	17, 29		17, 768	17, 768			
		(A)	+ (B)			千円	24, 39	23, 606	28, 844	33, 844			
対象数の推移	方向	\rightarrow	厚木市の人口	1		人	223, 95	224, 060	223, 544	223, 500			
活動指標	-1-4-	県を始めとする	5関係機関等への	出張等に係	目標	_		24 54	40) 40			
(経常・その他)	方向	→	る延べ回数		実績			24 54					
成果指標	/////				/					X/////////////////////////////////////			
(総合計画)													
(2) この事績	務事業の背景	<u>・</u> 市民意見等											
	からどのよう	働の担い手、民間 な意見や要望が寄せ		する意見、	要望等は	よ寄せられ	れていない。						
		た改善や見直し等の 事項を含む。)	都市計画決た。	定図書や成	果図面等	をについ	て、長期間安定的	りに閲覧可能な状態で係	存するため、これ	らの電子化を実施し			
3 ・事業の対象 (複数回答可	泉者への周知方 J)	法は?	☑ 広報あ ² □ その他	つぎ 🖸	市ホー	ムページ	○公民館	ご ポスタ	ー・チラシ	SNS)			
④ ・他市の状況	記は?(県内や	類似団体との比較)	法令に基づ	法令に基づいて実施する事業であることから、近隣市においても状況は大きく変わらないものと考えられる。									

	評価 (Check) へ		※評価はA又はBのどちらかを 必ず を	訳してくた	ささ し	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
ı	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内	
ı	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※:の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 %	27	指標の	ルフェボットロンロフッキギロシや無ジナケ! ム)、
		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		の根拠	他に事業の成果を図るべき適切な指標が存在しない。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性		可能性がある(A)	—	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
Г	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	既に最少の経費で事業を実施している。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		既に電子化等の業務改善に取り組んでいるが、更なる業務効率(に向け、取組を進めていく。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない (A)		*117	

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

妥当

由

受益者負担が問題となる事業ではない。

理 本事業の内容は、性質上多くが庁内向けのものであり、市民が直 由 接関わる事業ではない。

● なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない (B)

しない (B)

◉

できていない(A)

5 改善 (Action)

⑪ 制度の周知

公平性

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

`	(1)子木神心の日面のも元世もの世の														
Г	事業の適	i合率	評価の判定	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)		
<u>-</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入	
次		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し区		100	現行ど	⊔	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小位 小りじ		公平性 妥当	100	おり	Z	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
	17以正 女当	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	. 고구대 女日	%			委託・指定管理		その他	

		%	00%木満	⇒	縮小or廃止		,,		%			Ш	安計・指定官埋	□ その他	
(2	2)担当課による今後の取組														
	Ę	事業推進上の	課題			具体的	備考								
今後の取組				に係 ・ 3	る制度運用ので D都市モデルに	替等については、 対善について、国 こついては、ホー 、等でPRしていく	にす	要望していく。							

終評 (Follow)へ

6 総評 (Follow)

	1021 (/		
Г	所管部長評	F 価	具体的な指示事項
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	新庁舎への移転を見据え、紙資料の保管場所が少なくなることから、都市計画決定図書等の電子化を推進すること。また、永久縦覧に係る制度運用の改善について、機会を捉えて国に要望すること。 また、3 D都市モデルについては、更なる活用を図ること。

- 1 1 7 7 k k k k k k k k k k k k k k k k	±ra															
1 基礎情: 事業名				±n ± ⊥ ≠	· . 6#	比性四十	* #				正是如先		押まないか	市米平口		202
(子事業名)				都市サイ	ノ維	持管理事	* 耒賀				所属部等		都市みらい部	事業番号		203
予算区分				ŕ	圣常経	圣費事業					所属課等		都市計画課			
予算科目	会	計 01	款	40 項 20 目	05	親事業	838	子事	業	05	所属係等		交通政策係			
2 計画(Plan)															
		基本政策		//////////////////////////////////////								事業[⊠分	令和7年	度予算	現額の内訳
総合計画体系		基本施制		自動表							○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)
		单位施制		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	需用費		328
事業の期間		単年度	のみ	● 単年度紀	喿返	(開始年月	隻	2015	年度	₹)	○ 市の制度に	よる	義務的事業			
サ末の州间		期間限	定複	数年度(~		年	度)		● 施設等維持	管理:	事業			
											()補助金等交	付事:	業			
											○ 協議会等の	負担:	金			
	市往	が地に設	置し	た公共サインに 掃及び点検を行	ついて	て、施設の	良好な料	状態を	確保す	るた	○ その他の事	業				
事業概要	情報	砂変更	があ	疳及い点検を仃 った場合に、速 理を行う。							村	艮拠法	令等			
	TA E) 占 の雅	1寸目	埋を11 フ。												
														A -1		
<u> </u>														合計		328
目 対象 的 (誰を・何る	<u>*</u>) 公步	・ サイン				意図 (どうした		安	全で惊	央適な公	:共サインの確保	を図	る。			
手段																
(どうやって)	定其	目的な清	掃及	び点検の実施												
,				実施 (Do) へ												
3 現状把	握・実	施([00)						11		令和5年度		令和 6 年度	令和7年度		令和8年度
(1)事業費	╸指標	の推移	3							単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
						国庫支出金				千円						
						県支出金				千円						
	事	業費		財源内訳	財源内訳	地方債				千円						
						その他				千円	326		100	0.0		200
年間 トータル					車当	一般財源 「業費計(A)		京		千円	32		193 193	32 32		328 328
コスト					77		に必要な	エ人ぶ		人	0.		0. 1	0.	_	0. 1
				正規職員			美務時間			時間	10		100	10		100
)	、件費					人件費			千円	8, 64		8, 884	8, 88		8, 884
					人作	件費計(B)			千円	86	65	888	88	8	888
				(A) -	- (E	3)				千円	1, 19)1	1, 081	1, 21	6	1, 216
対象数の推移		方向	\rightarrow	公共サイン						基		30	80	8	0	80
 活動指標			H	11-11-1-1-				E	目標		1	00	100	1	00	100
(経常・その他	!)	方向	\rightarrow	修繕率				3	実績	%	1	100	100			
成果指標																
(総合計画)																
(2)この事	務事業	の背景	ᢤ• ፫	市民意見等	n											
)からと	担い手、民間事 見や要望が寄せ														
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)						中心市街地サイン広告掲載等事業契約について、一括して点検を行うよう仕様の見直しを行った。										
③ ・事業の対 (複数回答)周知方	法は	?		」 広報あ²」 その他	つぎ (□市	ホーム	ムページ	公民館	だより	」 ポスタ−	ー・チラシ		SNS)
④・他市の状																

評価 (Check)へ

4	評価 (Cneck)					
Г	① 社会的な要請	•	必要性は薄れている(A)	н -	理	事業開始当時はニーズが多かったが、現在はデジタル化により必
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	0	必要性がある(B)	見直し		要性が薄れている。
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	T 1/2	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	○ 影響がない (A)			内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	過去の実績から目標値を設定
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	適切な点検の実施により、安全で快適な公共サインの確保を図る ことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	•	可能性がある(A)	日古し	理	デジタルサイネージと統合することにより、統廃合・連携の可能
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	0	可能性がない(B)	見直し	由	性を探る。
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		T00	at 2 decided to 12 decided to 18 decided to
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		中心市街地サイン広告掲載等事業契約について、一括して点検を 行うよう仕様の見直しを行ったため。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		デジタルサイネージと統合することにより、業務の効率化を探 る。
	⑩ 受益者負担の適正化	○ なっていない (A)		弘业	理	应光李启相 5. 南 从 Z 外值 15/1 人)、
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
性	① 制度の周知	0	できていない(A)	条	理	周知の必要はない。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	女コ	由	(hr) VH < \ 2다, 전, 1약 , 약 A

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 東娄維結の評価及び目前しの区分

(1) 事	美継続(の評価及び	見しの区分											
Г	Į	事業の適	合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(復数	放選択可)
_	必要性	目古し		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		元旦し	88	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効平圧 元直し	88	要改善		作業工程等見直し	☑	事業の統廃合・連携
価	有効性	日中一	00	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	00	安以普	뇓	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	兄旦し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 女ヨ	%			委託・指定管理		その他
(つ) 甘:	业 === 1−	トスム丝の	N H77 幺日											

70	70	
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
<mark>今</mark> 既存公共サインの必要性について。 後 の 取 組	・既存公共サインの必要性について検討を行う。・デジタルサイネージ等、デジタル化の検討を行う。	
40-T (F. II)		

総評(Follow)へ

~	総評	(Follo	
~	## =#	LEOUIO	1 / / /

O NODI (TOTION)	
所管部長評価	具体的な指示事項
	引き続き早期の点検により必要な修繕にに努め、安全で快適な公共サインの確保を図ること。 また、デジタル化等を考慮し、庁内における公共サインの在り方を検討すること。

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)		開発紛争	調整実施事	務費			所属部等	都市みらい部	事業番号	204				
予算区分		経済	常経費事業				所属課等	都市計画課						
予算科目	会計 01 款	40 項 20 目 40	親事業	270	子事業	05	所属係等	都市計画係						
2 計画(1	Plan)													
	//基本政策///	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和7年	度予算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	- 報酬	78				
古 世 の 知 明	○ 単年度のみ	● 単年度繰過	豆 (開始年	度 平	成15 年	隻)	● 市の制度に	よる義務的事業	報償費	90				
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費	4				
							()補助金等交	付事業						
							○ 協議会等の	負担金						
							○ その他の事	業						
事業概要		vまちづくり条例に oせん及び調停を行		発事業に	伴う紛争に	こつい	村	艮拠法令等						
							厚木市住みよい	まちづくり条例						
									合計	172				
目 対象 的 (誰を・何る	市民・事業者		意図 (どうした		厚木市	住みよい	まちづくり条例	に基づく特定開発事業	に係る紛争の解決	そを図る。				
Li) (UE 55 - 14) 5	<u>*) </u>		(290)	(יומיי)										
手段 (どうやって)	相談、あっせん	及び調停の実施												
		実施 (Do) へ												
3 現状把	握・実施(Do)													
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和5年度		令和7年度	令和8年度				
			国庫支出金			千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)				
			県支出金			千円								
		財源内訳		地方債		地方債		地方債		千円				
	事業費		その他			千円								
年間			一般財源			千円		0 0	17	2 172				
トータル		;	事業費計(A)			千円		0 0	17	2 172				
コスト			業務に必要な人工			人	0.	1 0.1	0.	1 0.1				
	人件費	正規職員	延べ業務時間		务時間 (年)		1	.0 10	1	0 10				
	NII A		平均	人件費(生	年)	千円	8, 64	8,884	8,88	8,884				
			人件費計(B)		千円	86		88	8 888				
	1 :	(A) +	(B)			千円	86	888	1,06	0 1,060				
対象数の推移	方向 →		厚木市の人口			人	223, 95	224, 060	223, 54	.4 223, 500				
活動指標	、 方向 →	t.	っせん件数		目標	件		0 0		0 0				
(経常・その他	i) Nei (α)*.	アビル什数		実績	17		0 0						
成果指標	1													
(総合計画)								<u> </u>		<i>[]XIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII</i>				
(2)この事	務事業の背景・	市民意見等	-0											
・関係者 (者、議会等 れているか	市民、地域、協働の)からどのような意 ?)担い手、民間事業 気見や要望が寄せら	本事業に対	する意見	、要望等は	寄せられ	れていない。							
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		近年は実際にあっせん、調停まで至った事例がないことから、特筆すべき改善等は行っていない。											
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法は 可)	t?	☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ□ 公民館だより☑ ポスター・チラシ□ SNS○ その他											
④・他市の状	況は?(県内や類似	(団体との比較)	近隣の自治	体におい	ても、まち	づくり	条例等に基づく糸	分争解決制度を設けて!	いる。					

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社	-	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	会・経済問題として対応する必要があるか? 	_	必要性がある (B) 			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?		横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	= W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)	X =	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった	0 0	未達成(A)		理由	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		達成(B)	妥当	指	
ı			R6活動指標 100.0 % R6成果指標////////////////////////////////////		標の根拠	調停等の件数が少ないほど、特定開発事業が適切に実施されているものと考えられる。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?			Fig. 1		特定開発事業に伴って発生する紛争に関し、市民、事業者双方のセーフ ティネットとして機能しているものと考える。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	у э	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		III	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	由	既に最少の経費で事業を執行している。
性	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)		700	
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当		既に最少限度の事業となっており、これ以上業務を効率化する余 地がない。
	⑩ 受益者負担の適正化	〇 なっていない (A)		하业	理	点光学位和が開展しなる事業がはない。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担が問題となる事業ではない。
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	亞业	理	市ホームページ等で周知を行っているが、更なる周知に努めてい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	<.

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action)

(1)	事業継続の評価及び見直	しの区分
-----	-------------	------

_ \	(1) 事未終税の計画及の元直との区方													
	事業の適	合率	評価の判定	≧基準	***	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
<u></u>			80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	[NATE A3	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり	⊔	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有刈住 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公千住 安ヨ	%			委託・指定管理	ш	その他
(2)担当課による今後の取組														

		%	00%木両	⇒	循小or)発止					%	□ 妥	記•指正官理	Ш.	ての他
(2	2) 担当課に。	よる今後の耳	対組			•								
	Ę	事業推進上の認	果題			具体的	なこ	收善案				備考		
	紛争処理に当た 上が課題である		スキル維持、向		川県建築等紛争 職員の研さんに	争調整事務連絡会 こ努めていく。	等、	近隣自治	体との)情報交換を通じ				

総評(Follow)へ

	***	/	. \
2	総評	(Eal	10141)
0)	**************************************	\ FOI	IC)VV /

 MOSET (IOIIOW)		
所管部長評	価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	特定開発事業に係る市民、事業者双方のセーフティネットであることを意識し、職員のスキル向上に努めること。